

**規制改革推進会議
人への投資ワーキング・グループ
ご説明資料**



文部科学省

リカレント教育の推進に関する関係省庁の施策

関係省庁において各施策を有機的に連携・充実し、リカレント教育を推進。

昨年8月に関係省庁連絡会議を立上げ

我が国の競争力強化に向けた
機運の醸成・環境の整備

経済産業省

デジタル・グリーン等の成長分野における 人材育成の推進

- ・地域のDX及び産業のDXの加速に向けたデジタル人材の育成・確保のためのプラットフォーム構築【地域デジタル人材育成・確保推進事業】
- ・デジタルスキル標準の整備
- ・専門的・実践的な教育訓練講座による高度な専門性の習得を通じたキャリアアップ・教育訓練給付制度(厚生労働省)との連携【リスク講座(第四次産業革命スキル習得講座認定制度)】

価値創出の源泉である人材力の強化

- ・先端分野で求められる高度な専門性を有する研究開発人材の育成【高等教育機関における共同講座創造支援補助金】
- ・新規事業創造につながる創造性リカレント教育【大企業等人材による新規事業創造促進事業】

職業能力開発、環境整備のための支援

厚生労働省

企業（在職者）に対する支援

- ・企業が雇用する労働者に対して職業訓練を実施した場合の、訓練経費等の助成【人材開発支援助成金】
- ・企業が教育訓練休暇制度を導入した場合の助成【人材開発支援助成金】
- ・民間の教育訓練機関等による、企業の実情に応じたオーダーメイドの在職者向け訓練の提供【生産性向上支援訓練】

労働者の主体的な学び・学び直しに対する支援

- ・労働者が主体的に学び・学び直しに取り組み、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合の受講費用の一部の給付【教育訓練給付制度】

実践的な能力・スキルの習得のための大学・専門学校
等を活用したリカレント教育プログラムの充実

文部科学省

大学等における「リカレントプログラム」の開発・拡充に向けた支援

- ・産学連携による実践的なプログラム開発支援(短期、オンライン等含む)
- ・就職・転職に繋がるリテラシー・リスクレベルのプログラム開発・実施【DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業】
- ・リカレント教育推進のための専門人材の育成【持続的な産学共同人材育成システム構築事業】
- ・社会人・企業等のニーズに応じた実践的・専門的プログラムに対する大臣認定の促進・教育訓練給付制度(厚生労働省)との連携(職業実践力育成プログラム(BP)、キャリア形成促進プログラム)等

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

- ・社会人向け講座情報へのアクセス改善・学習歴の可視化【社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究】等
- ・リカレントプログラム開発・実施に向けたガイドラインの策定・横展開【大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築】
- ・女性のキャリアアップに向けた学び直しとキャリア形成の一体的支援【女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業】

離職者に対する支援

- ・民間の教育訓練機関等による、離職者向け無料の職業訓練の提供【公共職業訓練・求職者支援訓練】

キャリア形成支援

- ・キャリアコンサルティングを受けられる環境整備の促進のため、労働者に対するキャリアコンサルティングの実施、企業に対するキャリアコンサルティングの導入支援【キャリア形成サポートセンター事業】 等

リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実

令和4年度予算額（案） 96億円
（前年度予算額 86億円）



令和3年度補正予算額（案） 15.5億円

令和4年度予算額（案）+令和3年補正予算額（案）112億円

人生100年時代や技術革新の進展、コロナ禍における社会情勢等を踏まえ、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を厚生労働省・経済産業省と連携しながら推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

就職・転職支援に向けたリカレントプログラムの実施

（DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業
：1,550百万円（R3補正）（1,280百万円（R2補正））
・就業者・非正規雇用労働者・失業者等に対し、デジタル等成長分野を中心に大学・専門学校において社会のニーズに合ったプログラムを提供し円滑な就職・転職を支援

放送大学の充実

（放送大学学園補助金：7,389百万円（7,386百万円）
・数理・データサイエンス・AI教育に関するエキスパートレベルのコンテンツの制作等

価値創造人材の育成

（大学等における価値創造人材育成拠点の形成：87百万円）（97百万円）
・デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

専修学校リカレント教育プログラムの開発

（専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：77百万円（269百万円）
・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の制度化（平成31年4月施行）を実施。

産学官連携による高度技術人材等の育成

（超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：88百万円（175百万円）
・産学官連携による実践的な教育ネットワークの形成
・実課題によるPBLやインターンシップ等からなる教育プログラムの開発・実践

教職に関するリカレント教育プログラムの実施

（学校教育における外部人材活用事業：61百万円の内数（67百万円の内数））
・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを継続的に開発・実施。

産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

（大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：220百万円（226百万円））
・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施

地域発イノベーション創出に向けた人材育成プログラムの開発

（地域活性化人材育成事業：1,450百万円の内数（新規））
・大学間の高度な連携や、産官学金による地域連携プラットフォームの構築等を行うことで、地域の資源を総結集した教育プログラムを構築し、地域発イノベーションを担う人材を育成

リカレント教育を支える専門人材の育成

実務家教員の育成

（持続的な産学共同人材育成システム構築事業：202百万円（250百万円））
・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

- ・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP) 及び「キャリア形成促進プログラム」
受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
令和3年3月時点：BP314講座、キャリア形成促進プログラム18講座

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

女性のキャリアアップ等

（女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：24百万円（24百万円））
・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

社会人向け情報アクセスの改善

（社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：14百万円（17百万円））
・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの充実・実践研究

リカレント講座の運営モデルの構築

（大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：22百万円（24百万円））
・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルにおける実証研究

就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（令和3年度執行中）

令和2年度第3次補正予算額 13億円

背景・必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により、非正規雇用労働者等を中心に失業者が約209万人に拡大。解雇等見込み労働者数も約10万人。このため、文部科学省と厚生労働省、経済産業省が連携し、大学等において非正規雇用労働者や失業者等を対象に、デジタル人材等成長分野の人材育成から就職支援等を一体的に推進し、受講生のキャリアアップに繋げる。（人数は2020年11月時点）

事業内容・事業実施イメージ

非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、受講生の円滑な就職・転職を促す。

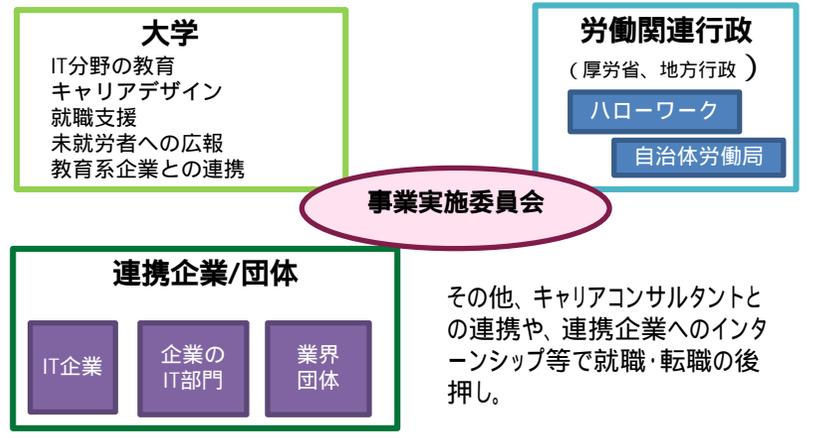
令和3年度事業実施大学 2都道府県・40大学・63プログラム
（主な分野 デジタル、医療・介護、地方創生、女性活躍等）



本事業の文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携イメージ



・A大学「失業者向けITリカレント教育プログラム」



具体的な取組・スケジュール

< 具体的な取組 >

実施大学等（国公立大学・短大、高専）が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じたリカレントプログラムを開発・実施。また、ハローワーク等と連携した就職・転職支援を行い、DX分野、医療介護等、社会的にニーズが高まっている業種への就職・転職を実現する。

< 事業実施のスケジュール >

- 令和3年 3月中旬～4月中旬：事業公募期間
- 6月中旬：採択決定・公開、大学等への通知
- 7月上旬～：プログラムの出願・順次プログラム
- 令和4年 3月中旬：開始 プログラムの成果の取りまとめ・報告

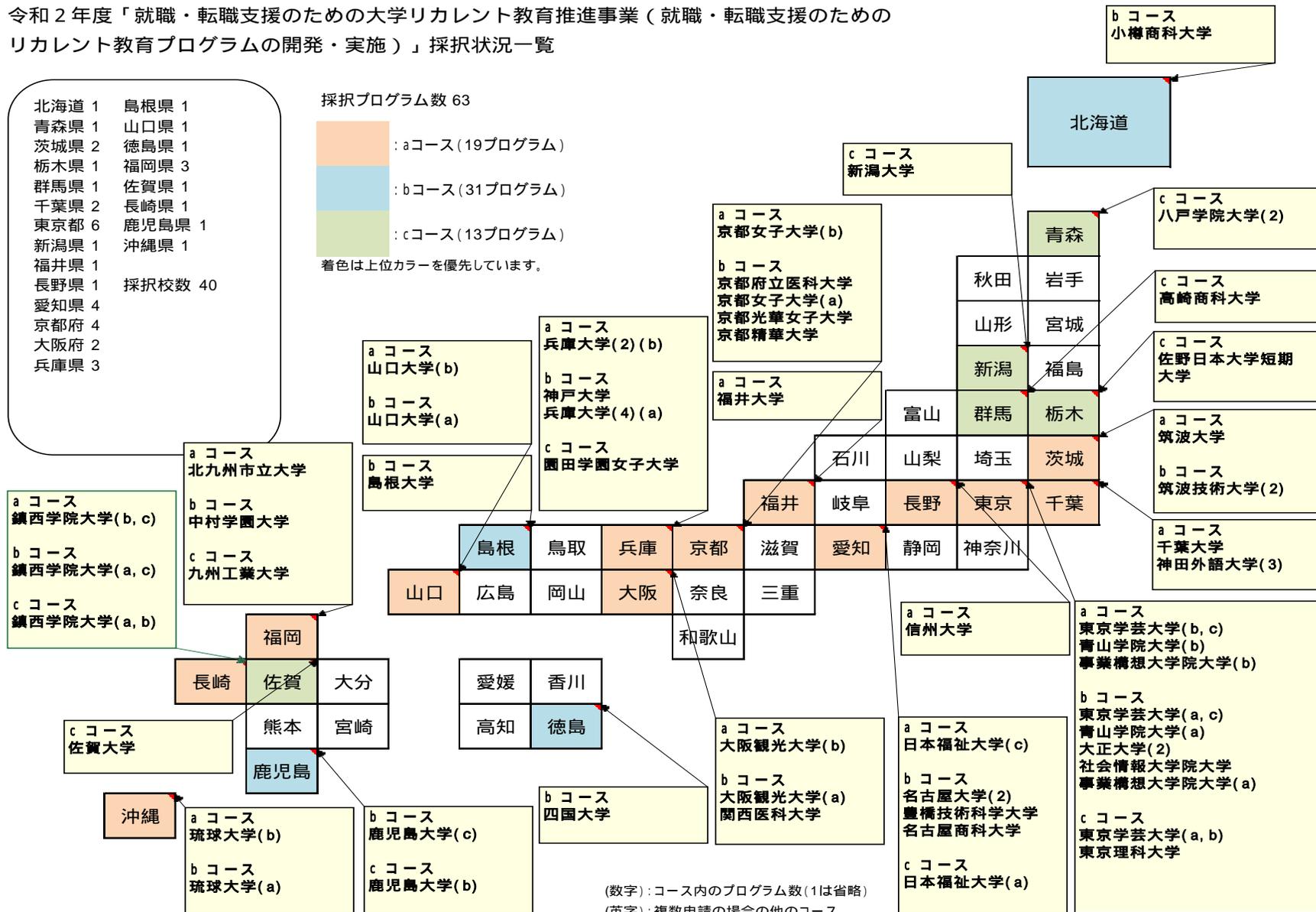
令和3年度採択プログラムの分布に関して



令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」採択状況一覧

- 北海道 1
 - 青森県 1
 - 茨城県 2
 - 栃木県 1
 - 群馬県 1
 - 千葉県 2
 - 東京都 6
 - 新潟県 1
 - 福井県 1
 - 長野県 1
 - 愛知県 4
 - 京都府 4
 - 大阪府 2
 - 兵庫県 3
 - 島根県 1
 - 山口県 1
 - 徳島県 1
 - 福岡県 3
 - 佐賀県 1
 - 長崎県 1
 - 鹿児島県 1
 - 沖縄県 1
- 採択校数 40

採択プログラム数 63



山口大学

「DX-Ready人材育成プログラム」

【プログラムの目的】

いま、多くの企業から求められているデジタルトランスフォーメーション(DX)を担う人材を短期集中で育成する。

【プログラムの特徴】

受講者全員にタブレットPCを配布し、オンライン講義と演習によってレベル1からレベル3まで段階的・実践的に教育を行う。

【企業・産業界との連携】

教育プログラムの開発・実施にあたり、山口県内の企業および業界団体、DX先進企業と連携。

【就職・転職支援に向けた取組】

山口労働局および県内ハローワークとの連携体制整備。また、求職者・転職希望者に対しては、専門家・専門企業による継続的な就職支援メンタリングを行い就職に結びつける。

【想定する就職先】

山口県内外の製造業、観光・飲食業、その他、RPAによる業務効率向上、BPO（バックプロセスアウトソーシング）を推進しようとする企業

【受講期間・定員・目標】

受講期間：4カ月

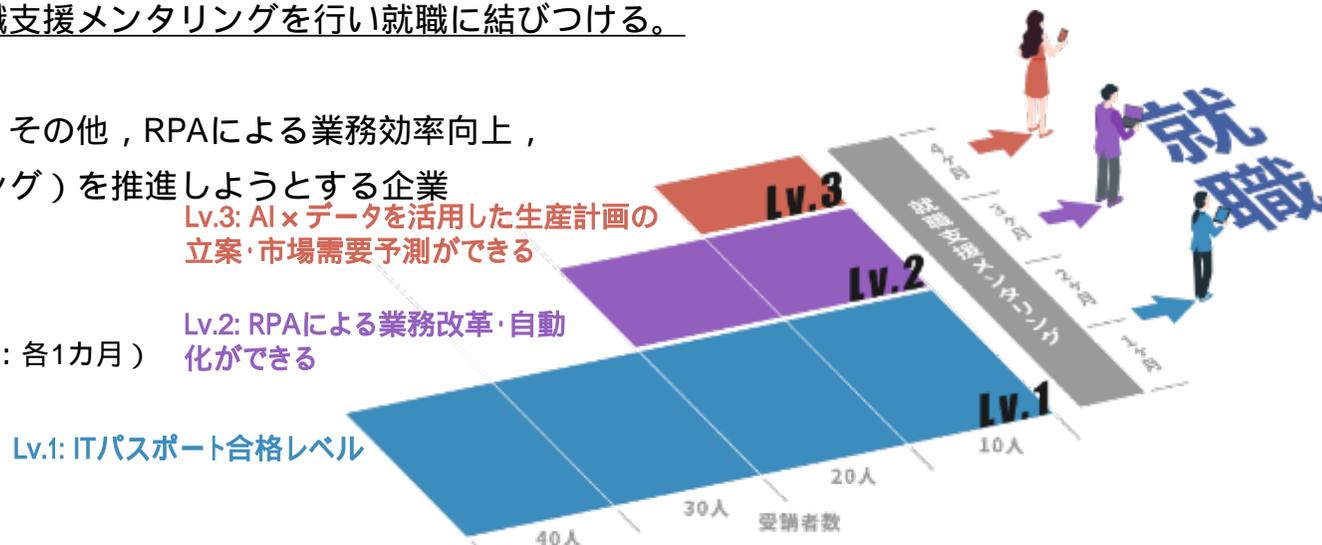
(レベル1：2カ月，レベル2, 3：各1カ月)

受講者数：32名

目標：就職・就業率67%以上

【社会人の受講しやすい工夫】

オンライン授業を活用し、夜間または土日集中で教育を実施。要件を満たす受講者は職業訓練受講給付金の対象。



平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

有識者会議において、認定要件等を検討

平成27年度から **社会人や企業等のニーズに応じて大学等が行う実践的・専門的なプログラム**を「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じて社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会を拡大

【認定要件】大学、大学院、短期大学及び高等専門学校 の正規課程及び履修証明プログラム対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表

対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程

総授業時数の一定以上(5割以上を目安)を、以下の2つ以上の教育方法による授業で実施

実務家教員や実務家による授業双方向若しくは多方向に行われる討論

(専攻分野における概ね5年以上の実務経験有) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)

実地での体験活動企業等と連携した授業

(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)

受講者の成績評価を実施 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)

教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築

社会人が受講しやすい工夫の整備(週末開講・夜間開講、集中開講、オンライン授業、遠隔授業、IT活用等)

認定により、 **社会人の学び直す選択肢の可視化、大学等におけるプログラムの魅力向上、企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進**

認定課程数(令和3年10月現在) : **314** 課程(令和4年4月以降の認定課程数(予定) : **357** 課程)

「職業実践力育成プログラム」(BP)の事例(女性活躍・地方創生)

日本女子大学
「リカレント教育課程」

履修証明

女性活躍

公表資料等より文部科学省が作成

- 【目的】 大学卒業後に就職し、その後育児や進路変更等で離職した女性にキャリア教育を通して、高い技能・知識と働く自信・責任感を養い、再就職を支援。
- 【特徴】 英語(会話、ビジネス)、IT、社会保険法・労働法知識、会計・簿記、貿易実務、マーケティング等の知識・スキルを修得。
企業と連携したプログラムの実施、グループワーク、インターンシップ、合同会社説明会を開催。

【対象とする職業分野】 管理職、事務系(経理、人事、貿易実務等) 営業

【受講期間】 1年間

【受講者数(うち就業者、就職者)】 令和2年度: 42名(42名)

【社会人の受講しやすい工夫】 託児サービス、週末開講、集中開講、オンライン講座



外国人教師による時事英語の授業の様子



コンピュータ演習室におけるIT授業の様子

岩手大学
「いわてアグリフロンティアスクール」

履修証明

地方創生

- 【目的】 経営感覚・企業家マインドを持って経営革新、地域農業の確立に取り組む先進的な農業経営者等を養成。
- 【特徴】 修了論文として「農業ビジネス戦略計画」策定、経営管理、生産管理等の科目で構成。試験研究機関や農業団体、先進農家等の実務家教員を中心に、講義のほか実習・演習、現地研修などを実施。
経営力やビジネス感覚の高い農業者として修了生を「アグリ管理士」として認定。

【対象とする職業分野】 農業者等

【受講期間】 1年

【受講者数(うち就業者、就職者)】 令和元年度: 33名(33名)

【社会人の受講しやすい工夫】 農繁期以外に開講・補講、動画での講義配信



「現場スタディ」における県外先進農家の調査の様子

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和4年度予算額（案） 22百万円
（前年度予算額 24百万円）



背景・課題

society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が進む中、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、企業における大学等のリカレント講座の活用促進や、学習した社会人の評価の向上等のため、企業側のニーズや人事評価体制等の課題の把握も重要。これらの課題解決に向け、教育機関や企業等から得た調査結果を基に令和3年度に行った実証研究を基に作成したガイドライン（試行版）を大学等で再実証し、また、分野・地域等で不足していた要素を有する大学を追加実証し、ガイドラインを確定し、全国展開を図る。

大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況



主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定



理由	割合
社会人の入学があまり見込めないため	46.5%
学内の体制が整わないため	43.9%
教職員の確保が困難であるため	30.2%
社会人のニーズのある分野ではなくなったため	16.1%
必要な財源が確保できないため	15.2%

出典：「令和2年度持続モデル調査」

過去の取組（令和2年～）



事業概要

1 令和3年度実証研究で不足していた、地域、分野、学校種等を踏まえた上で、大学等における再実証・追加実証を行いガイドラインの改良を図る。（5大学程度）

1 再実証した上でガイドラインを確定し、全国に普及させる。

* 実施主体：民間企業等（1箇所）

* 数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,200万円（予定）

資金の流れ



文部科学省



民間企業等

* 文科省から民間企業等に委託費を支出し大学等において再実証を実施。（プログラム開発費等を補助するものではない。）

令和3年度
実証研究を踏まえた
ガイドライン（試行版）を作成

・試行版を受けた再実証
・不足要素の追加実証・ヒアリング調査等の実施
ガイドラインの確定
・確定したガイドラインの全国展開

令和4年度 大学等における追加実証・再実証

【再実証先】



講座提供実績

A大学（再実証）

DX分野プログラムを提供する地方私立大学が社会人の入学が見込めない課題意識。試行版で課題改善を図る。

B大学（追加実証）

例えば、令和3年度実証研究で研究できなかった地方創生プログラムを提供する地方国立大学を実証研究。

アウトプット（活動目標）

- 令和3年度の実証研究を踏まえた上での再実証先となる学校数。
- ガイドライン確定版を周知した大学・企業数。

アウトカム（成果目標）

- 社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
- 企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
- 教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト（国民・社会への影響）

- 企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
- 人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。

ガイドライン策定に向けた令和3年度・4年度の実証研究

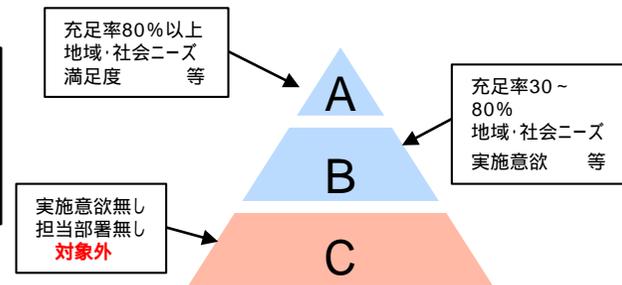
実証研究の対象

支援に対する需要や、支援の受け入れ体制がないと実証研究が進められないため、対象校の選定に当たっては、令和2年度に実施した大学や企業、社会人学習者へのアンケートやヒアリング調査を踏まえ以下の点を条件とする。

<選定にあたっての前提条件>

リカレントプログラムを拡大する意向を持っている。
 リカレントプログラムを運営するための担当部署・チームがある。
 その他、選定にあたっての留意事項として、運営しているが課題も多いといった中堅層の大学や、地域・分野・規模・講座開始時期等を踏まえて、対象校を選定する。

実証による検証を実施するため前期・後期ともに開講している。
 社会的に関心の高い分野（DX、地方創生等）を扱っている。



実証研究イメージ

<令和3年度> 東北学院大学（地方創生・福祉）、 関西学院大学（女性活躍、ビジネス）、 山口大学（DX、就職支援）で実証研究を実施、ガイドライン試行版の作成。

8月～9月（実証計画案の作成）

令和2年度調査、大学ヒアリングを行い現状・課題、支援に関するニーズを把握・分析する。

を基に、改善対象・手段・担当をまとめた実証計画及び、成果目標等を設定し固める。

10月～2月（実証研究・ガイドライン骨子策定）

計画に基づき、授業を運営しながら課題を設定しプログラムを実施する。

事務局（民間企業）は、PDCAサイクルの管理及び、他の事例等も把握した上で大学に対して助言を行う。机上の空論にならずに現地にも赴き支援を行う。

2月～3月（とりまとめ、来年度の検討）

実施結果・成果、課題の抽出を基に、ガイドライン試行版を作成（大学、関係企業等とブラッシュアップ）
 令和4年度の再実証・追加実証先の検討

5月～10月（再・追加実証、ガイドライン確定）

令和3年度実証研究を踏まえ、速やかに再実証・追加実証先を選定。

ガイドライン試行版を基に実証を行いガイドラインを固める。
 大学・産業界の意見も踏まえガイドラインの確定。

11月～2月（ガイドライン・共同提言の展開）

ガイドラインを大学等へ配布するとともに、経済団体等とも連携し企業への周知も行う。

ガイドラインにおいては、事例紹介や課題解決モデルを紹介することとまらず、大学におけるリカレント教育の位置づけ、企業における意義等を明示し、文科省と委託先が共同した形で報告書の作成を行う。

3月（とりまとめ）

ガイドライン展開イメージ

ガイドラインへ掲載する主な事項

- 多様な背景、ニーズを抱える社会人の特性に応じたプログラムの提供手法。
 - 地域社会、企業を巻き込みながらの充足率、高い質を保ったプログラムの提供手法。
 - プログラムの継続に向けた組織内（他学部、一般教員等）のコンセンサスの取り方 等
- 分野、地域、大学規模も考慮した上で、事例を交えたガイドラインの作成。**
大学におけるリカレントプログラムのインセンティブについても訴求。



大学



企業

メール、HP、広報誌等の広報媒体を活用して全国の大学（学部・研究科等）に対してガイドラインを展開。

経済団体等を活用して、民間企業に対して、大学のプログラムを活用するメリットを伝えるためガイドラインを展開。

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営ガイドラインについて

作成の背景

○平成27年、令和2年の委託調査では、大学等で「主に社会人を対象としたプログラムを提供している」割合が25%程度であり、提供していない大学等の多くが今後も提供予定がないと回答。提供できない理由として、2度の調査ともに、「社会人受講者、財源の確保が難しい」等のニーズや「学内の職員、教職員確保」等の体制に関する課題と判明。令和2年度の調査では約8割の大学が結果のフィードバックを、またBP実施校の内、約9割の大学がガイドライン等の情報を要求（文科省調べ）。

そこで、上記のような課題解決策を提示するとともに、政府会議等でも議論になる大学等のリカレントプログラム提供のインセンティブを示すため、ガイドライン策定に至っ

事業の経過

<令和2年度 大学企業の実態把握>

- ・調査の実施
- ・* 大学（2,652回答）、企業（533回答）
- ・社会人受講生（2,217回答）
- ・大学・企業ヒアリングの実施
- ・実証研究大学候補の整理

<令和3年度 調査を踏まえた実証研究>

- ・実証研究を通じて課題解決プロセスの整理
- ・* 東北学院（地方創生・福祉）、関西学院（女性活躍）、山口大学（DX・就職支援）で実施
- ・ガイドライン試行版の作成

<令和4年度 ガイドライン確定全国展開>

- ・ガイドライン試行版を踏まえた再実証（実証研究で生じた新たな課題や分野の捕捉）
- ・ガイドラインの確定版の作成
- ・ガイドラインの大学・企業への展開

ガイドラインの内容

課題及び課題解決手段の整理

（課題例）

- ・社会人ニーズの把握（受講生確保）
- ・企業のニーズ把握
- ・プログラム開発
- ・財源の確保
- ・プログラムコーディネータ、教職員、事務員等学内の体制整備
- ・企業等との連携
- ・社会人の受講しやすい環境整備

（課題解決プロセス（考え方）と処方箋、波及効果）

- ・自治体、地元産業界・企業との連携の観点からの解決策。
- ・受講生・企業の視点からの解決策
- ・学内での立ち上げプロセス、学内体制整備の観点からの解決策
- ・ニーズや自大学の強みを踏まえたプログラム開発の実施の観点からの解決策
- ・課題解決による波及効果について明示
- ・各プロセス、手段について段階に応じた個別事例を用いて紹介。
- ・上記については令和3年度の実証研究を基に記載する。

インセンティブの提示

- ・プログラムを提供することによる学生、学内組織における研究・教育活動における効果について提示。
- ・プログラムを提供した場合に、地域や企業にとってどのような意義があるか明示し、プログラム提供大学に対してプラスの効果が生まれたかについて提示。
- ・企業における大学等のリカレントプログラムの活用メリットを提示。

ガイドライン活用に向けて

<前提>

- ・これまでプログラムを提供していない学校にとっては提供が難しい。
- ・ガイドラインは、これまでプログラムを提供していない大学、課題を抱える大学の手引書となるイメージ
- ・ガイドラインを踏まえ、まず何をすべきか（何ができるか）の提示が重要。

<具体的な方策・アクション>

- ・大学等が出来る取組を整理し、手段についても示す。
- STEP 1：合意形成・プログラム実施に当たったの情報収集
- STEP 2：プログラム開発実施のプロセス、課題と解決手段（例えば公開講座のようなライトプログラムから始める場合、財源確保が難しい大学は費用支援がある事業を実施など。）
- STEP 3：大学のプログラム自走に向けた取組。
- ・参考になる事例や手法についての情報も提供。

<ガイドラインによる効果>

- ・大学等におけるプログラムの充実
- ・産業界のニーズを踏まえた、内容と出口が伴うプログラムの提供



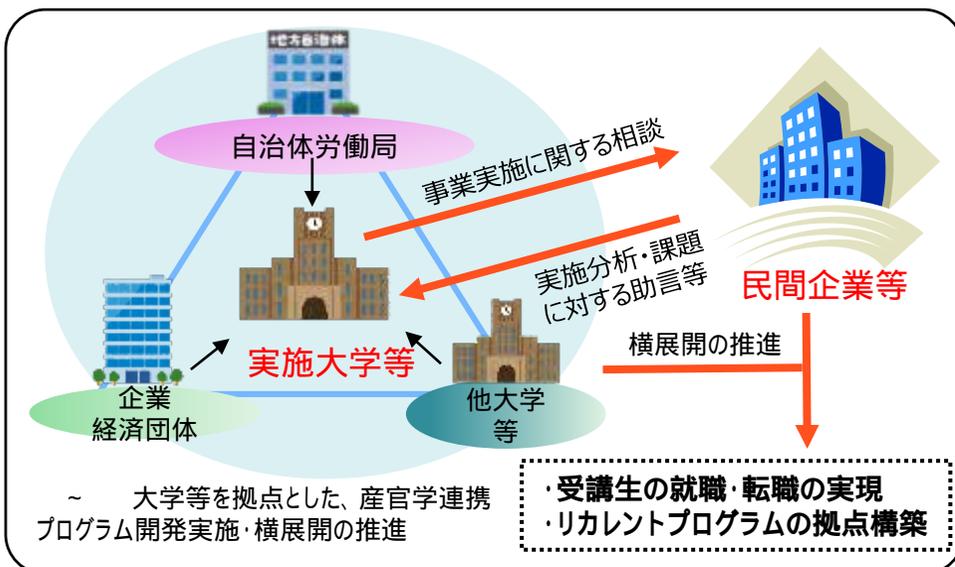
- ・社会人の学び直しの推進

參考資料

目的・概要

- 1 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施する。
- 1 大学・専門学校等が労働局、企業等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援も実施する。また、成長分野を中心に、就職に必要なリテラシーレベル、就業者のキャリアアップを目的としたリスキリングに向けたプログラムを実施する。

事業イメージ



アウトプット（活動目標）

- 開発したプログラム数・受講者数
- 事業における実施大学・専修学校数

アウトカム（成果目標）

- 失業者の受講後の就職者数
- 非正規雇用労働者の正規雇用への転換割合
- 受講者の就職・就業率

インパクト（国民・社会への影響）

- 厳しい雇用情勢における、国民のキャリアアップの実現
- 社会的ニーズのある職種における人材の育成・社会実装
- 大学等におけるリカレント教育実施に関する機運の醸成

実施内容

DX分野リテラシープログラムの開発・実施（大学・専門学校等）

【2,500万円×25拠点 = 6.3億円】

・主に失業者・非正規雇用労働者を対象とする。就職・転職に必要な基礎的なDX分野の能力を育成し、労働局、地元企業等産業界と連携し就職・転職に繋げるとともに厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

DX分野等リスキルプログラムの開発・実施（主に大学等）

【5,000万円×10拠点 = 5.0億円】

・主に就業者を対象とする。地元企業、リスキリングに注力している企業と連携し、応用基礎的なDX分野の能力を育成しリスキリングの推進、キャリアアップに繋げる。
・様々なタームに分けた柔軟な授業時間の設定、政府におけるデジタル人材育成の取組と連携しながら、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築。

重要分野のリカレントプログラムの開発・実施（大学・専門学校等） （グリーン、医療・介護、地方創生、女性活躍、起業、イノベーション喚起等）

【1,500万円×25拠点 = 3.8億円】

・主に就業者・失業者・非正規雇用労働者を対象とする。各業界と連携し就職・転職に必要な基礎的・応用的な重要分野の能力を育成し、労働局と連携した就職・転職支援を行うとともに、厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【5,000万円×1拠点（民間企業等） = 0.5億円】

・プログラムの開発・実施、拠点構築に際する課題に対して助言等を行う機能を果たす。併せて、開発したプログラムの横展開を、教育機関と連携しながら推進する。